

令和 3 年 度

伊予市水道事業決算審査意見書

伊 予 市 監 査 委 員

伊予市監査委員報告第5号

令和4年8月22日

伊予市長 武 智 邦 典 様

伊予市監査委員 森 本 明

伊予市監査委員 北 橋 豊 作

水道事業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度伊予市

水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
1 業務実績について	2
(1) 給配水の状況	2
(2) 供給単価及び給水原価の状況	3
2 予算執行状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 財政状況について	6
(1) 財政の概況	8
4 経営状況について	11
(1) 経営の概況	12
(2) 経営分析	12
5 む す び	13

〔決算審査資料〕

別表 1・2	総費用内訳表	14
別表 3・4	水道使用料未収金年次別状況	16
別表 5	経営分析表	18

水道事業決算審査意見書

審査の対象

令和３年度伊予市水道事業決算

審査の期間

令和４年５月３１日から令和４年６月２７日まで

審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書・財務諸表・決算附属書類が適正に表示され、かつ正確に記録されているか否かについて証拠書類等と照合するとともに、本事業の経営内容を把握するため経営成績並びに財政状態の分析により、経営の本旨とする経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているか否かを総合的に検討し審査した。

審査の結果

審査に付された決算報告書・財務諸表・決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算の計数は正確で、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

(1) 給配水の状況

項目 年度		給水区域 内人口	給水人口	普及率	導送配水 管延長	配水能力	年間 配水量	1日最大 配水量	1日平均 配水量	1人1日 最大 配水量	年間 総有 収水量	有収率
		(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	$\frac{(I)}{(E)} \times 100$
H29		人 32,353	人 31,955	% 98.8	km 269.250	m ³ 17,900	m ³ 4,038,241	m ³ 12,738	m ³ 11,064	ℓ 399	m ³ 3,491,788	% 86.5
30		32,582	31,994	98.2	264.991	17,900	4,126,675	13,355	11,306	417	3,593,061	87.1
R元		32,361	31,880	98.5	265.375	17,900	4,076,844	13,389	11,139	420	3,590,768	88.1
2	上水道	32,053	31,588	98.5	265.834	17,900	4,044,658	13,269	11,081	420	3,557,461	88.0
	簡易 水道	2,231	2,218	99.4	56.079	1,948	259,717	1,138	712	513	223,896	86.2
3	上水道	31,851	31,413	98.6	266.228	17,900	3,992,653	13,424	10,939	427	3,488,407	87.4
	簡易 水道	2,155	2,145	99.5	56.079	1,948	240,004	1,002	658	467	211,154	88.0

上水道事業について、令和3年度までの5か年間の給配水の状況は、上記のとおりである。

用途別給水戸数・有収水量

上水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
12,509 戸	664 戸	457 戸	1 戸	2 戸	13,633 戸
2,550,715 m ³	279,080 m ³	656,215 m ³	1,594 m ³	803 m ³	3,488,407 m ³

簡易水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
999 戸	71 戸	50 戸	0 戸	0 戸	1,120 戸
164,756 m ³	36,320 m ³	10,078 m ³	0 m ³	0 m ³	211,154 m ³

表中の有収水量とは、水源から送られた水量のうち、料金対象となって使用された水量のことで、有収率はその度合いをいう。

近年の夏季の気温は高温を記録しており、令和3年度においても非常に高温であったが、節水家電製品の普及や節水意識の高揚により上水道事業の年間配水量は、前年度に比べ 52,005m³ (1.3%) 減となり、年間総有収水量は、69,054m³ (1.9%) 減となった。

簡易水道事業の年間配水量は、前年度に比べ 19,713m³ (7.6%) 減となり、年間総有収水量は、12,742 m³ (5.7%) 減となった。

上水道事業の有収率については 87.4% で前年より 0.6 ポイント減少している。

簡易水道事業の有収率は 88.0% で前年より 1.8 ポイント増加している。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業

(消費税抜き)

年 度 別	供 給 単 価			給 水 原 価			損 益
	給水収益	有収水量	単 価	給水費用	有収水量	原 価	
			(A)	総費用-(附帯事業費+受託 工事費+特別損失) (D)		(D)	
	(A)	(B)	(B) (C)		(E)	(E) (F)	
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
H29	558,949	3,491,788	160.08	567,796	3,491,788	162.61	△ 2.53
30	575,936	3,593,061	160.29	546,567	3,593,061	152.12	8.17
R元	596,042	3,590,768	165.99	556,123	3,590,768	154.88	11.11
2	601,847	3,557,461	169.18	534,065	3,557,461	150.13	19.05
3	590,341	3,488,407	169.23	531,486	3,488,407	152.36	16.87

上水道事業の過去5か年の供給単価及び給水原価は、上記のとおりである。

① 供給単価について

給水収益は、5億90,341千円で、前年度に比べ11,506千円(1.9%)減少している。なお、供給単価はm³当たり169.23円で、前年度より0.05円増加している。

② 給水原価について

給水に要する費用は、5億31,486千円で、前年度より2,579千円(0.5%)減少している。その主な理由は、修繕料は増加しているが、減価償却費及び支払利息が減少しているためである。

なお、給水原価はm³当たり152.36円となり、前年度より2.23円増加している。

以上の結果、m³当たりの差益は16.87円となっている。

簡易水道事業

(消費税抜き)

年 度 別	供 給 単 価			給 水 原 価			損 益
	給水収益	有収水量	単 価	給水費用	有収水量	原 価	
			(A)	総費用-(附帯事業費+受託 工事費+特別損失) (D)		(D)	
	(A)	(B)	(B) (C)		(E)	(E) (F)	
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
R2	36,946	223,896	165.01	99,838	223,896	445.91	△ 280.90
3	35,033	211,154	165.91	83,653	211,154	396.17	△ 230.26

簡易水道事業の過去2か年の供給単価及び給水原価は、上記のとおりである。

① 供給単価について

給水収益は、35,033千円で、前年度に比べ1,913千円(5.2%)減少している。なお、供給単価はm³当たり165.91円で、前年度より0.9円増加している。

② 給水原価について

給水に要する費用は、83,653千円で、前年度より16,185千円(16.2%)減少している。その主な理由は、修繕料の減少である。

なお、給水原価はm³当たり396.17円となり、前年度より49.7円減少している。

以上の結果、m³当たりの差損は230.26円となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収入 (B) - (A) 支出 (A) - (B)
収 入	上水道事業収益	756,422,000	744,324,030	100.0	98.4	△ 12,097,970
	営業収益	663,287,000	650,520,740	87.4	98.1	△ 12,766,260
	営業外収益	88,766,000	89,448,390	12.0	100.8	682,390
	附帯事業収益	4,359,000	4,354,900	0.6	99.9	△ 4,100
	特別利益	10,000	0	0.0	0.0	△ 10,000
	簡易水道事業収益	104,554,000	104,904,885	100.0	100.3	350,885
	営業収益	40,146,000	38,548,670	36.7	96.0	△ 1,597,330
	営業外収益	64,398,000	66,356,215	63.3	103.0	1,958,215
	特別利益	10,000	0	0.0	0.0	△ 10,000
	収益的収入合計	860,976,000	849,228,915	-	98.6	△ 11,747,085
支 出	上水道事業費用	692,382,000	645,194,787	100.0	93.2	47,187,213
	営業費用	589,692,000	558,954,446	86.6	94.8	30,737,554
	営業外費用	90,050,000	84,391,742	13.1	93.7	5,658,258
	附帯事業費	1,640,000	754,744	0.1	46.0	885,256
	特別損失	1,093,855	1,093,855	0.2	100.0	0
	予備費	9,906,145	0	0.0	0.0	9,906,145
	簡易水道事業費用	104,554,000	107,601,226	100.0	102.9	△ 3,047,226
	営業費用	97,932,000	101,064,798	93.9	103.2	△ 3,132,798
	営業外費用	6,472,000	6,469,578	6.0	99.9	2,422
	特別損失	66,850	66,850	0.1	100.0	0
	予備費	83,150	0	0.0	0.0	83,150
	収益的支出合計	796,936,000	752,796,013	-	94.5	44,139,987
収 支 差 引 額		64,040,000	96,432,902	-	-	-

上水道事業収益的収入は、予算現額 7 億 56,422,000 円に対し、決算額 7 億 44,324,030 円、収入率 98.4%である。その主なものは、営業収益 6 億 50,520,740 円（構成比 87.4%）である。

簡易水道事業収益的収入は、予算現額 1 億 4,554,000 円に対し、決算額 1 億 4,904,885 円、収入率 100.3%である。その主なものは、営業外収益 66,356,215 円（構成比 63.3%）である。

上水道事業収益的支出は、予算現額 6 億 92,382,000 円に対し、決算額 6 億 45,194,787 円、執行率 93.2%である。その主なものは、営業費用 5 億 58,954,446 円（構成比 86.6%）である。

簡易水道事業収益的支出は、予算現額 1 億 4,554,000 円に対し、決算額 1 億 7,601,226 円、執行率 102.9%である。その主なものは、営業費用 1 億 1,064,798 円（構成比 93.9%）である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

(単位:円・%)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収 入 (B) - (A) 支 出 (A) - (B)
収 入	上水道事業資本的収入	223,653,000	149,582,021	100.0	66.9	△ 74,070,979
	企 業 債	89,900,000	51,100,000	34.2	56.8	△ 38,800,000
	負担金及び加入金	10,320,000	9,699,620	6.5	94.0	△ 620,380
	補 助 金	51,551,000	29,800,000	19.9	57.8	△ 21,751,000
	出 資 金	71,882,000	58,982,401	39.4	82.1	△ 12,899,599
	簡易水道事業資本的収入	22,067,000	22,142,600	100.0	100.3	75,600
	負担金及び加入金	74,000	149,600	0.7	202.2	75,600
	出 資 金	21,993,000	21,993,000	99.3	100.0	0
	資 本 的 収 入 合 計	245,720,000	171,724,621	-	69.9	△ 73,995,379
支 出	上水道事業資本的支出	591,011,000	509,190,912	100.0	86.2	81,820,088
	建 設 改 良 費	256,937,000	175,118,071	34.4	68.2	81,818,929
	企 業 債 償 還 金	333,536,000	333,535,021	65.5	99.9	979
	国 庫 補 助 金 返 還 金	538,000	537,820	0.1	100.0	180
	簡易水道事業資本的支出	50,119,000	49,639,407	100.0	99.0	479,593
	建 設 改 良 費	14,992,000	14,513,100	29.2	96.8	478,900
	企 業 債 償 還 金	35,127,000	35,126,307	70.8	100.0	693
	資 本 的 支 出 合 計	641,130,000	558,830,319	-	87.2	82,299,681
収 支 差 引 額		△ 395,410,000	△ 387,105,698	-	-	-

上水道事業資本的収入は、予算現額 2 億 23,653,000 円に対し、決算額 1 億 49,582,021 円、収入率 66.9%である。

簡易水道事業資本的収入は、予算現額 22,067,000 円に対し、決算額 22,142,600 円、収入率 100.3%である。

上水道事業資本的支出は、予算現額 5 億 91,011,000 円に対し、決算額 5 億 9,190,912 円、執行率 86.2%となっているが、建設改良費の翌年度繰越額 62,728,000 円を除いた不用額は 19,092,088 円で、執行率は 96.8%である。

簡易水道事業資本的支出は、予算現額 50,119,000 円に対し、決算額 49,639,407 円、執行率 99.0%となっている。

収支の決算で資本的収支において不足する額 3 億 87,105,698 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,279,525 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 70,826,173 円で補てんされている。

3 財政状況について

貸 借 対 照 表

科 目	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産	8,825,673,243	9,000,777,618	△ 175,104,375	△ 1.95
(1) 有 形 固 定 資 産	8,825,673,243	9,000,777,618	△ 175,104,375	△ 1.95
土 地	335,099,755	335,099,755	0	0.00
建 物	412,116,957	426,574,490	△ 14,457,533	△ 3.39
構 築 物	7,364,298,706	7,530,606,373	△ 166,307,667	△ 2.21
機 械 及 び 装 置	645,809,699	668,719,553	△ 22,909,854	△ 3.43
車 輜 及 び 運 搬 具	1,018,713	1,235,122	△ 216,409	△ 17.52
工 具 器 具 及 び 備 品	2,962,511	2,521,999	440,512	17.47
建 設 仮 勘 定	64,366,902	36,020,326	28,346,576	78.70
2 流 動 資 産	902,185,887	998,509,285	△ 96,323,398	△ 9.65
現 金 預 金	706,872,403	707,642,066	△ 769,663	△ 0.11
未 収 金	190,560,112	286,304,757	△ 95,744,645	△ 33.44
貸倒引当金(未収金)	△ 730,370	△ 745,000	14,630	△ 1.96
貯 蔵 品	5,483,742	5,307,462	176,280	3.32
前 払 金	0	0	0	-
資 産 合 計	9,727,859,130	9,999,286,903	△ 271,427,773	△ 2.71

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(負 債 の 部)				
3 固 定 負 債	3,138,436,893	3,453,125,775	△ 314,688,882	△ 9.11
(1) 企 業 債	3,059,709,293	3,386,864,475	△ 327,155,182	△ 9.66
(2) 引 当 金	78,527,600	66,061,300	12,466,300	18.87
(3) そ の 他 固 定 負 債	200,000	200,000	0	0.00
4 流 動 負 債	433,912,887	501,050,956	△ 67,138,069	△ 13.40
(1) 企 業 債	378,255,182	368,661,328	9,593,854	2.60
(2) 未 払 金	45,395,735	121,590,759	△ 76,195,024	△ 62.67
(3) 引 当 金	7,663,000	8,108,000	△ 445,000	△ 5.49
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,598,970	2,690,869	△ 91,899	△ 3.42
5 繰 延 収 益	3,022,673,348	3,073,749,366	△ 51,076,018	△ 1.66
(1) 長 期 前 受 金	4,036,346,017	3,998,065,637	38,280,380	0.96
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,013,672,669	△ 924,316,271	△ 89,356,398	9.67
負 債 合 計	6,595,023,128	7,027,926,097	△ 432,902,969	△ 6.16
(資 本 の 部)				
6 資 本 金	2,327,692,086	2,246,716,685	80,975,401	3.60
(1) 資 本 金	2,327,692,086	2,246,716,685	80,975,401	3.60
7 剰 余 金	805,143,916	724,644,121	80,499,795	11.11
(1) 資 本 剰 余 金	292,952,210	292,451,210	501,000	0.17
国 県 補 助 金	0	0	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	252,121,163	251,620,163	501,000	0.20
寄 附 金	1,097,629	1,097,629	0	0.00
工 事 負 担 金	39,733,418	39,733,418	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	512,191,706	432,192,911	79,998,795	18.51
減 債 積 立 金	294,284,000	224,284,000	70,000,000	31.21
当年度未処分利益剰余金	217,907,706	207,908,911	9,998,795	4.81
資 本 合 計	3,132,836,002	2,971,360,806	161,475,196	5.43
負 債 資 本 合 計	9,727,859,130	9,999,286,903	△ 271,427,773	△ 2.71

(1) 財 政 の 概 況

令和3年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおりである。

1 固定資産は、総額 88 億 25,673,243 円で、前年度より 1 億 75,104,375 円(1.95%)減少している。
当年度の固定資産は、有形固定資産のみである。

- ・ 建物の減少分 14,457,533 円は、老朽建物の除却による減少分(942,100 円)と減価償却額(13,515,433 円)の増減差額によるものである。
- ・ 構築物の減少分 1 億 66,307,667 円は、当年度の配水管布設替等による増減差額(1 億 6,774,750 円)とその減価償却額の増減差額(2 億 73,082,417 円)によるものである。
- ・ 機械及び装置の減少分 22,909,854 円は、施設の機器更新及び水道メーター類等の増減差額(15,184,388 円)とその減価償却額の増減差額(38,094,242 円)によるものである。

2 流動資産は、総額 9 億 2,185,887 円で、前年度より 96,323,398 円(9.65%)減少している。
主な内容は、未収金 1 億 90,560,112 円で、前年度より 95,744,645 円(33.44%)減少している。

- ・ 未収金 1 億 90,560,112 円の内訳は

上水道使用料	12,542,773 円(過年度分)
〃	24,299,190 円(令和4年3月分を含む現年度分)
設計審査、竣工検査手数料(4件)	12,000 円
営業外未収金(補助金・委託料等)	12,816,903 円
その他未収金	72,641,001 円
付帯事業未収金	1,088,725 円
<u>上水道事業未収金合計</u>	<u>123,400,592 円</u>
簡易水道使用料	405,210 円(過年度分)
〃	830,310 円(令和4年3月分を含む現年度分)
伊予市水道事業会計補助金	43,931,000 円
一般会計出資金	21,993,000 円
<u>簡易水道事業未収金合計</u>	<u>67,159,520 円</u>

資産合計は、97 億 27,859,130 円となり、前年度より 2 億 71,427,773 円(2.71%)減少している。

3 固定負債は、総額 31 億 38,436,893 円で、前年度より 3 億 14,688,882 円(9.11%)減少している。
主なものは企業債 30 億 59,709,293 円で、1 年以内に返済期限が到来するものを除いた債務である。

4 流動負債は、総額 4 億 33,912,887 円で、前年度より 67,138,069 円(13.40%)減少している。
主なものは企業債 3 億 78,255,182 円で、1 年以内に返済期限が到来する債務である。

・未払金は、45,395,735 円で、その内訳は

上水道事業未払金

電話料金 3 月分（森水源地外 3 件）	13,242 円
配水池電話料金 3 月分	17,779 円
令和 3 年度電算業務運用支援料	2,634,720 円
3 月分ガソリン代	38,301 円
3 月分コピー料金	23,733 円
城ノ下ポンプ場電力引込線仮設	14,300 円
3 月分職員手当（時間外手当）	67,141 円
（上水）第 26 号 上水道漏水修理に伴う舗装復旧工事代金	770,000 円
コンビニ収納事務手数料（3 月分）	68,965 円
ゆうちょ銀行口座振込分（3 月分）	12,520 円
3 月分後納郵便料	145,600 円
低食塩次亜塩素酸ナトリウム購入代金（第 7 回）	347,490 円
3 月分社会保険料	21,960 円
上水道修繕代金	149,050 円
ハンディターミナル保守業務委託料	87,120 円
水道関連システムソフトウェア保守委託料	396,000 円
（上水委）第 1 号 上水道施設水質検査業務委託料（3 月分）	211,860 円
（上水委）第 2 号 上水道施設漏水調査業務委託料	10,450,000 円
伊予市上水道（本郷地区）施設管理業務委託料	99,000 円
水道会計システム賃借料（3 月分）	48,600 円
令和 3 年度設計積算システム保守点検業務（水道）委託料（3 月分）	55,000 円
（上水修）第 19 号 上三谷客配水池計装盤修繕工事代金	3,630,000 円
口座振替手数料（令和 3 年 10 月～令和 4 年 3 月分）	240,353 円
公金取扱事務における収納処理業務委託料（令和 3 年 10 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日分）	526,007 円
水道施設耐震化等促進事業費に係る消費税等相当額の返還金（R 元）	537,820 円
（上水）第 20 号 市道鹿島小野線配水管布設替工事代金	5,445,000 円
（上水）第 24 号 市道古毛田池線配水管布設替工事代金	5,082,000 円
（上水）第 17 号 市道明見中学校線配水管布設替工事代金	3,674,000 円
（上水）第 25 号 市道十合中央線配水管布設替工事代金	2,621,000 円
3 月分職員手当（時間外手当）	12,060 円
未払消費税	6,657,300 円
<u>上水道事業未払金合計</u>	<u>44,097,921 円</u>

簡易水道事業未払金

電子メモ、ダストブロワー代金	4,268 円
(簡水委) 第 1 号 簡易水道施設水質検査業務委託料 (3 月分)	98,450 円
令和 3 年度水道会計システムライセンス追加賃借料	72,864 円
村中地区簡易水道施設管理業務委託料	370,300 円
ハンディーターミナル保守業務 (中山地区・双海地区 (簡易水道分)) 機器保守業務委託料	87,120 円
永木地区簡易水道施設管理業務委託料	617,100 円
3 月分後納郵便料	20,211 円
コンビニ収納事務手数料 (3 月分)	2,957 円
ゆうちょ銀行口座振込分 (3 月分)	2,230 円
口座振替手数料 (令和 3 年 10 月～令和 4 年 3 月分)	17,009 円
公金取扱事務における収納処理業務委託料 (令和 3 年 10 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日分)	5,305 円
<u>簡易水道事業未払金合計</u>	<u>1,297,814 円</u>

5 繰延収益は、総額 30 億 22,673,348 円となり、前年度より 51,076,018 円 (1.66%) 減少している。

負債合計は、65 億 95,023,128 円となり、前年度より 4 億 32,902,969 円 (6.16%) 減少している。

6 資本金は、総額 23 億 27,692,086 円となり、前年度より 80,975,401 円 (3.60%) 増加している。

7 剰余金は、総額 8 億 5,143,916 円となり、前年度より 80,499,795 円 (11.11%) 増加している。

- ・ 資本剰余金は、受贈財産評価額増額分 501,000 円により、総額 2 億 92,952,210 円となり、501,000 円 (0.17%) 増加となっている。
- ・ 利益剰余金は、減債積立金が 70,000,000 円 (31.21%)、当年度未処分利益剰余金が 9,998,795 円 (4.81%) 増加となっている。

資本合計は、31 億 32,836,002 円となり、前年度より 1 億 61,475,196 円 (5.43%) 増加している。

負債及び資本の合計は、97 億 27,859,130 円 (前年度より 2 億 71,427,773 円、2.71%減) となり、資産合計と合致している。

4 経営状況について

損 益 計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和3年度 上水道	令和3年度 簡易水道	令和3年度 合計	令和2年度 合計	対 前 年 度	
					増 減 額	比 率
	円	円	円	円	円	%
1 営 業 収 益	591,486,673	35,045,337	626,532,010	639,826,538	△ 13,294,528	△ 2.08
給 水 収 益	590,340,673	35,033,337	625,374,010	638,793,038	△ 13,419,028	
そ の 他 営 業 収 益	1,146,000	12,000	1,158,000	1,033,500	124,500	
2 営 業 費 用	542,935,415	99,565,990	642,501,405	658,525,223	△ 16,023,818	△ 2.43
原 水 及 び 浄 水 費	111,614,055	20,730,174	132,344,229	130,077,162	2,267,067	
配 水 及 び 給 水 費	86,268,380	11,641,199	97,909,579	95,650,605	2,258,974	
総 係 費	53,176,527	11,584,776	64,761,303	66,281,077	△ 1,519,774	
減 価 償 却 費	288,520,904	54,714,977	343,235,881	361,805,310	△ 18,569,429	
資 産 減 耗 費	3,355,549	894,864	4,250,413	4,711,069	△ 460,656	
営 業 利 益	48,551,258	△ 64,520,653	△ 15,969,395	△ 18,698,685	2,729,290	△14.60
3 営 業 外 収 益	89,448,390	66,356,215	155,804,605	176,974,341	△ 21,169,736	△ 11.96
受取利息及び配当金	74,716	0	74,716	129,605	△ 54,889	
他 会 計 補 助 金	4,260,291	43,931,000	48,191,291	64,232,222	△ 16,040,931	
長 期 前 受 金 戻 入	66,974,643	22,381,755	89,356,398	94,622,560	△ 5,266,162	
雑 収 益	18,138,740	43,460	18,182,200	17,989,954	192,246	
4 営 業 外 費 用	55,525,699	6,469,578	61,995,277	69,999,518	△ 8,004,241	△ 11.43
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,344,642	6,469,578	60,814,220	68,643,099	△ 7,828,879	
雑 支 出	1,181,057	0	1,181,057	1,356,419	△ 175,362	
経 常 利 益	82,473,949	△ 4,634,016	77,839,933	88,276,138	△ 10,436,205	△ 11.82
5 附 帯 事 業 収 益	3,959,000	0	3,959,000	3,838,000	121,000	3.15
附 帯 事 業 収 益	3,959,000	0	3,959,000	3,838,000	121,000	
6 附 帯 事 業 費	744,288	0	744,288	907,259	△ 162,971	△ 17.96
附 帯 事 業 費	744,288	0	744,288	907,259	△ 162,971	
7 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	
8 特 別 損 失	995,077	60,773	1,055,850	3,036,891	△ 1,981,041	△ 65.23
過年度損益修正損	995,077	60,773	1,055,850	309,091	746,759	
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	2,727,800	△ 2,727,800	
当 年 度 純 利 益	84,693,584	△ 4,694,789	79,998,795	88,169,988	△ 8,171,193	△ 9.27

(1) 経営の概況

令和3年度の経営状況は、損益計算書の表示のとおりである。

- 1 営業収益は、総額6億26,532,010円で、前年度より13,294,528円(2.08%)減少している。その主なものは、給水収益6億25,374,010円で、前年度より13,419,028円減少している。
- 2 営業費用は、総額6億42,501,405円で、前年度より16,023,818円(2.43%)減少している。このうち主なものは、減価償却費3億43,235,881円で、前年度より18,569,429円減少、次に原水及び浄水費1億32,344,229円で、前年度より2,267,067円増加している。
 - ・営業利益は、15,969,395円の損失となっているが、前年度より2,729,290円(14.60%)改善している。
- 3 営業外収益は、総額1億55,804,605円で、前年度より21,169,736円(11.96%)減少している。
- 4 営業外費用は、総額61,995,277円で、前年度より8,004,241円(11.43%)減少している。
 - ・経常利益(営業利益から営業外収支差額を差引いた額)は、77,839,933円となり、前年度より10,436,205円(11.82%)減少している。
 - ・その結果、経常利益77,839,933円に附帯事業収支差額3,214,712円を加え、特別損失1,055,850円を除いた当年度純利益は79,998,795円となる。
 - ・当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1億37,908,911円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億17,907,706円となり、前年度より9,998,795円(4.81%)増加している。なお、この処分については、減債積立金に70,000,000円積立て、残金1億47,907,706円を翌年度繰越利益剰余金として、繰越される予定である。

(2) 経営分析

ア 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (626,532,010 円)}}{\text{営業費用 (642,501,405 円)}} \times 100 = 97.5 \quad (\text{前年度 } 97.2)$$

※ 営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

イ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (626,532,010 円)} + \text{営業外収益 (155,804,605 円)}}{\text{営業費用 (642,501,405 円)} + \text{営業外費用 (61,995,277 円)}} \times 100 = 111.0 \quad (\text{前年度 } 112.1)$$

※ 経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

ウ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益 (786,295,615 円)}}{\text{総費用 (706,296,820 円)}} \times 100 = 111.3 \quad (\text{前年度 } 112.0)$$

※ 標準比率は、100以上であること。

5 む す び

以上、令和3年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度事業の所感は次のとおりである。

主な工事は、八倉系送水管布設替工事・稲荷配水池耐震補強工事等で、その労を多とするところである。

上水道事業の有収率は87.4%で、前年度と比較すると、0.6ポイントの減少である。

簡易水道事業の有収率は88.0%で、前年度と比較すると、1.8ポイントの増加である。

給水収益及び費用では、上水道事業1m³当たりの供給単価(169.23円)と給水原価(152.36円)の差益が16.87円(前年度は差益19.05円)、簡易水道事業1m³当たりの供給単価(165.91円)と給水原価(396.17円)の差損は230.26円となっている。

経営成績では、当年度純利益は79,998,795円(前年度は88,169,988円)を計上し、前年度より8,171,193円(9.27%)減少している。

その結果として、営業収支比率は増加(対前年度比0.3ポイント)、経常収支比率は減少(対前年度比1.1ポイント)しており、収益率は低下している。

上水道料金にかかる未収金については、本年度は36,841,963円で、前年度と比較すると79,848,281円(68.4%)減少している。現年度分については、その大半は年度末(3月)調定による未収金であるが、過年度分滞納額は、逐年累増で12,542,773円(前年度より599,592円、4.6%減)となり、今年度における過年度分滞納額は減少となった。今後も引き続き、財源確保、負担の公平性の観点から、徴収体勢を強化し、更なる料金未納の発生抑止及び早期回収による累積防止に尽くされたい。

事業の成果を基に経営成績及び財政状況を見たところ、総合的に黒字経営で健全な経営が維持されていると認められた。

水道事業においては、人口減少とともに給水人口の減少、さらには節水意識の高まりや節水機器の普及により、今後収益の大幅な増収は期待できない。さらに、管路の耐震対策をはじめ老朽化した施設の維持管理や更新による事業費の増加が見込まれる状況にある。

このような状況を踏まえ、令和2年度に策定した中長期的な経営基本計画である「伊予市水道事業経営戦略」に基づき、「基幹管路耐震化事業」を計画的に進め、老朽管の更新事業を推進することで、有収率の向上を図るとともに、経営効率化や収入確保対策に努め、災害時などの緊急事態にも迅速に対応できる体制づくりを進めるなど、より一層の経営の効率化推進に向けて努力されたい。

また、広域連携については、施設の共同設置及び共同利用並びに事務の広域的処理などについて、検討を行っているが、様々な問題点があり広域化には至っていない。しかしながら、将来のリスクヘッジのため、引き続き検討を進めることが望ましいと思われる。

今後も、事業運営において厳しい状況であると推察するが、市民の日常生活に直結するライフラインであることを認識し、「安全・安心な水の供給」、「災害に強い水道の構築」、「事業運営基盤の強化」を進め、事業やサービスの安定した提供を継続できるよう、計画的な経営に取り組み、安全で安心な水を安定して供給するという水道事業の使命を果たすべく事業運営を進められるよう望むものである。

別表 1

総費用内訳表

上水道事業

(消費税抜き)

区 分		令和 3 年 度		令和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
		(A)		(B)		(C) (A) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
人 件 費		円	%	円	%	円	%
	給 料	36,140,087	6.0	37,712,580	6.2	△ 1,572,493	△ 4.2
	手 当 等	17,806,989	3.0	20,572,651	3.4	△ 2,765,662	△ 13.4
	法 定 福 利 費	10,678,082	1.7	11,322,222	1.9	△ 644,140	△ 5.7
	小 計	64,625,158	10.7	69,607,453	11.5	△ 4,982,295	△ 7.2
委 託 料		38,000,835	6.3	35,668,565	5.9	2,332,270	6.5
修 繕 料		59,428,083	9.9	40,396,969	6.7	19,031,114	47.1
材 料 費		545,770	0.1	811,914	0.1	△ 266,144	△ 32.8
動 力 費		48,387,168	8.1	46,432,957	7.6	1,954,211	4.2
薬 品 費		2,687,400	0.4	2,744,429	0.4	△ 57,029	△ 2.1
負 担 金		5,213,703	0.9	8,856,701	1.4	△ 3,642,998	△ 41.1
補 償 費		10,062,405	1.7	10,160,208	1.7	△ 97,803	△ 1.0
減 価 償 却 費		289,160,630	48.2	307,463,232	50.7	△ 18,302,602	△ 6.0
支 払 利 息		54,344,642	9.1	61,213,697	10.1	△ 6,869,055	△ 11.2
備 品 消 耗 品 費		572,902	0.1	609,067	0.1	△ 36,165	△ 5.9
そ の 他		27,171,783	4.5	22,830,401	3.8	4,341,382	19.0
合 計		600,200,479	100.0	606,795,593	100.0	△ 6,595,114	△ 1.1

別表 2

総費用内訳表

簡易水道事業

(消費税抜き)

区 分		令和 3 年 度		令和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
		(A)		(B)		(C) (A) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
人 件 費		円	%	円	%	円	%
	給 料	12,968,700	12.2	12,901,500	10.3	67,200	0.5
	手 当 等	6,076,612	5.7	7,106,134	5.6	△ 1,029,522	△ 14.5
	法 定 福 利 費	4,150,522	3.9	4,117,429	3.3	33,093	0.8
	小 計	23,195,834	21.8	24,125,063	19.2	△ 929,229	△ 3.9
	委 託 料	6,282,953	5.9	6,685,361	5.3	△ 402,408	△ 6.0
	修 繕 料	2,050,430	1.9	12,521,490	9.9	△ 10,471,060	△ 83.6
	材 料 費	0	0.0	9,360	0.1	△ 9,360	△ 100.0
	動 力 費	4,306,360	4.1	4,288,702	3.4	17,658	0.4
	薬 品 費	579,000	0.5	595,200	0.5	△ 16,200	△ 2.7
	負 担 金	2,207,311	2.1	2,222,406	1.8	△ 15,095	△ 0.7
	補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	減 価 償 却 費	54,714,977	51.6	58,042,973	46.2	△ 3,327,996	△ 5.7
	支 払 利 息	6,469,578	6.1	7,429,402	5.9	△ 959,824	△ 12.9
	備 品 消 耗 品 費	81,916	0.1	324,370	0.2	△ 242,454	△ 74.7
	そ の 他	6,207,982	5.9	9,428,971	7.5	△ 3,220,989	△ 34.2
	合 計	106,096,341	100.0	125,673,298	100.0	△ 19,576,957	△ 15.6

別表 3

水道使用料未収金年次別状況

上水道事業

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分 (滞納分)	合計	対前年度増減額・増減率				増減率	
				現年度分		過年度分		合計	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
H 2 3	36,747,888	13,638,400	50,386,288	2,611,628	7.7	△ 788,320	△ 5.5	1,823,308	3.8
H 2 4	31,632,987	13,936,390	45,569,377	△ 5,114,901	△ 13.9	297,990	2.2	△ 4,816,911	△ 9.6
H 2 5	20,485,350	13,574,487	34,059,837	△ 11,147,637	△ 35.2	△ 361,903	△ 2.6	△ 11,509,540	△ 25.3
H 2 6	21,625,990	13,019,760	34,645,750	1,140,640	5.6	△ 554,727	△ 4.1	585,913	1.7
H 2 7	20,315,070	13,439,920	33,754,990	△ 1,310,920	△ 6.1	420,160	3.2	△ 890,760	△ 2.6
H 2 8	33,013,390	13,857,300	46,870,690	12,698,320	62.5	417,380	3.1	13,115,700	38.9
H 2 9	35,249,940	14,583,650	49,833,590	2,236,550	6.8	726,350	5.2	2,962,900	6.3
H 3 0	97,346,240	14,324,240	111,670,480	62,096,300	176.2	△ 259,410	△ 1.8	61,836,890	124.1
R 元	94,315,430	14,086,160	108,401,590	△ 3,030,810	△ 3.1	△ 238,080	△ 1.7	△ 3,268,890	△ 2.9
R 2	103,547,879	13,142,365	116,690,244	9,232,449	9.8	△ 943,795	△ 6.7	8,288,654	7.6
R 3	24,299,190	12,542,773	36,841,963	△ 79,248,689	△ 76.5	△ 599,592	△ 4.6	△ 79,848,281	△ 68.4

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の水道使用料未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 4

水道使用料未収金年次別状況

簡易水道事業

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分 (滞納分)	合計	対前年度増減額・増減率			
				現年度分		過年度分	
				増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	6,116,400	488,270	6,604,670	-	-	-	-
R 3	830,310	405,210	1,235,520	△ 5,286,090	△ 86.4	△ 83,060	△ 17.0
						△ 5,369,150	△ 81.3

※ 現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別 表 5

年 度 分析項目		R 元	2	3	算 式	令 和 3 年 度 基 礎 金 額	説 明
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	88.48	90.01	90.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,825,673,243}{9,727,859,130}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示し、事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本 構成比率	56.56	60.46	63.28	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計 (総資本)}} \times 100$	$\frac{6,155,509,350}{9,727,859,130}$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性は大である。
財務比率 (%)	固定比率	156.44	148.89	143.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,825,673,243}{6,155,509,350}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	流動比率	279.04	199.28	207.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{902,185,887}{433,912,887}$	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	277.62	198.22	206.65	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{896,702,145}{433,912,887}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされ、この比率は高いほどよい。
	現金比率	235.28	141.23	162.91	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{706,872,403}{433,912,887}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
回転率 (回)	固定資産回転率	0.07	0.08	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{626,532,010}{8,913,225,431}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。回転率は高いほど良好。
	流動資産回転率	0.58	0.63	0.66	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{626,532,010}{950,347,586}$	現金預金回転率、未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるもので、高いほど運用形態が良い。
	貯蔵品回転率	0.22	0.36	0.25	$\frac{\text{年間使用額}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{1,369,730}{5,395,602}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示すもので、回転率は高いほど良好である。
収益率 (%)	総資本利益率	0.65	0.93	0.81	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{79,998,795}{9,863,573,017}$	企業に投下された資本総額と、それによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良好。
	総収支比率	109.64	112.04	111.33	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{786,295,615}{706,296,820}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
	営業収支比率	105.86	97.16	97.51	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{626,532,010}{642,501,405}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものである。これによって経済活動の正否が判断される。比率は高いほど良好で、通常100%以上あればよい。
その他 (%)	利子負担率	1.83	1.83	1.77	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	$\frac{60,814,220}{3,437,964,475}$	支払利息と企業債などとの割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の負担割合を示す。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債償還額対償還財源比率	92.62	89.96	101.47	$\frac{\text{企業債償還額 (元金及び利息)}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{429,475,548}{423,234,676}$	当年度企業債償還元金と、その主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高い。